

平成27年度 消防庁予算(案) ご説明資料

平成 27 年 1 月
消 防 庁

平成27年度 消防庁予算(案)の概要

27当初(案)

174億51百万円

一般会計 142億20百万円(対前年度15億41百万円増、12.2%増)
復興特別会計 32億31百万円(対前年度6億57百万円減、16.9%減)

参考：平成26年度補正予算 25億12百万円、
平成27年度当初予算(案)と平成26年度補正予算(案)の合計額 199億63百万円

南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進

27当初
142.2億円

26補正
25.1億円

<主な事業>

(1) 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化

74.4億円

7.1億円

○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化及び連携活動能力の向上

緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両)45.0億円、消防救急無線のデジタル化4.0億円、拠点機能形成車両2.4億円、津波・大規模風水害対策車両1.2億円、広島市土砂災害や御嶽山噴火災害を踏まえた緊急消防援助隊の災害対応力の強化(㊿補正5.9億円)緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施1.4億円、消防防災・危機管理センターの情報収集能力向上15.6億円

○消防の広域化等による常備消防の充実強化等

消防の広域化、女性消防職員の能力の更なる活用に向けた取組推進及び救急救命体制の整備・充実等2.3億円(㊿補正1.2億円)

(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

22.1億円

18.0億円

消防団への若者・女性等の加入促進(消防団活性化モデル事業、地域防災力充実強化大会、地域防災リーダー育成事業等)2.7億円、消防団の装備・訓練の充実強化(救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車の無償貸付)3.6億円(㊿補正15.0億円)、耐震性貯水槽や地域防災拠点施設・退避壕・退避舎等の消防防災施設の整備15.8億円(㊿補正3.0億円)

(3) ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

10.8億円

防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化0.2億円、全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討0.1億円

(4) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

9.5億円

ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両(エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム)の配備4.0億円、無人ヘリの配備0.2億円、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発2.3億円

(5) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策

2.2億円

大型除染システム搭載車0.4億円、国民保護共同訓練0.9億円、119番通報の多様化0.8億円

(6) 火災予防対策

1.3億円

火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保1.3億円

被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

32.3億円

— 億円

消防防災施設災害復旧費補助金24.3億円、消防防災設備災害復旧費補助金4.7億円、緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣ヘリ除染)0.3億円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金3.0億円

※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

H27年度 消防庁予算(案)の内訳

【百万円、%】

事業内容	H27予算(案)	H26当初	27-26	増減率(%)
南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進(一般会計)①	14,220	12,679	1,541	12.2
緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化	7,441	5,837	1,604	27.5
うち 緊急消防援助隊の大幅増隊(緊急消防援助隊設備整備補助金(消救デジタル除き))	4,499	4,497	1	0.0
うち 緊急消防援助隊の活動体制の充実(拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両)	360	350	10	2.9
うち 緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施	136	-	136	皆増
消防団を中核とした地域防災力の充実強化	2,208	2,225	△17	△0.8
うち 若者・女性等への加入促進(消防団活性化モデル事業、地域防災力充実強化大会 等)	270	237	33	5.5
うち 消防団の装備・訓練の充実強化	360	369	△9	△2.6
うち 消防防災施設整備費補助金	1,578	1,619	△41	△2.6
ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化	1,078	1,110	△31	△2.8
うち 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化	63	43	20	46.1
うち G空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化	1,015	1,066	△51	△4.8
ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)	954	1,038	△84	△8.1
うち ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両等の配備	418	460	△41	△9.0
うち 災害対応のための消防ロボットの研究開発	225	205	20	9.6
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策	216	85	131	155.1
火災予防対策(火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保)	133	168	△35	△21.3
その他(人件費、表彰関係経費、消防大学校管理費等)	2,185	2,215	△30	△1.3
被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)②	3,231	3,888	△657	△16.9
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	2,896	3,648	△752	△20.6
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	300	30	270	908.1
緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣ヘリ除染)	35	210	△175	△83.5
総計(①+②)	17,451	16,567	884	5.3

緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化等

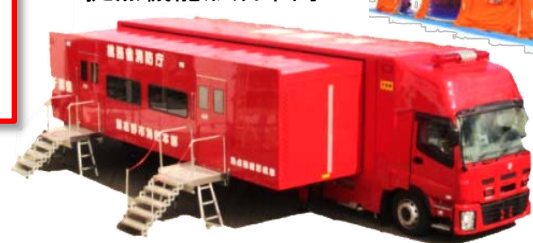
緊急消防援助隊設備整備費補助金 H27予算額(案) 45.0億円

南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、改定した「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成26年度から平成30年度末までに前計画の4,500隊から6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備。

大型エアータント



拠点機能形成車両



緊急消防援助隊無償使用車両の配備 H27予算額(案) 3.6億円

① 拠点機能形成車両 2.4億円(1.2億円×2台)

大型エアータント(合計100人宿営可)や食事の提供、トイレ・シャワーの利用等を可能とする拠点機能を備えた特殊車両を引き続き配備。

② 津波・大規模風水害対策車両 1.2億円(0.6億円×2台)

水陸両用バギーやボート等を積載した特殊車両を引き続き配備。

消火ユニット搭載
小型水陸両用バギー



津波・大規模
風水害対策車両

広島市土砂災害や御嶽山噴火災害を踏まえた緊急消防援助隊の災害対応力の強化 H26補正(案) 5.9億円

広島市土砂災害及び御嶽山噴火災害を踏まえ、重機、ガス検知器、火山対応型山岳救助資機材キットを緊急消防援助隊に配備し、多様な大規模災害への対応力を強化



重機



化学剤検知器



火山対応型山岳救助資機材キット

【防毒マスク】



【樹脂製軽量救助担架】

緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施 H27予算額(案) 1.3億円

平成27年秋に、千葉県において第5回緊急消防援助隊全国合同訓練を実施。南海トラフ地震及び首都直下地震に備えた対応力強化に向けて、東日本大震災等の教訓を踏まえた課題克服型の実践的な訓練を実施。



ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両の配備等

- 大規模地震等による石油コンビナート事故等のエネルギー・産業基盤災害に的確に対応するため、緊急消防援助隊に新設した「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」を平成30年度までに12隊配備(「日本再興戦略」改訂2014閣議決定(H26.6.24))。
- 即応部隊の中核となるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムを配備するとともに、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットを研究開発。

H27予算(案) 6.4億円

① エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備4.0億円(2.0億円×2システム)

- 水利システム構成(2台1組)

大型放水砲搭載ホース延長車

大容量放水及び大口径ホース1km延長

大容量送水ポンプ車

小型強力ポンプを搭載し、海・河川等の水利から大容量送水

- 平成30年度までに12隊配備(平成26年度 2隊新設)



大型放水砲搭載ホース延長車

大容量送水ポンプ車

※ 写真は現時点でのイメージ

② 無人ヘリの配備 0.2億円(0.1億円×2機)

- 災害現場において、いち早く上空から画像情報等の収集を行って災害の全体像を把握し、効率的・効果的な活動に貢献

〈横から〉



〈真上から〉



高精度
GPS

カメラ
センサー類

③ エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2.3億円

- 情報収集・放水ロボットを研究開発するとともに、順次、実用化・高度化
 - ・ G空間×ICTを活用し、精度の高い遠隔操作を実現
 - ・ 人が近づけない現場でも近接し、消防職員の安全向上
- 平成26年度から研究開発に着手。平成30年度完成を目指す。

情報収集ロボット



放水ロボット



消防防災施設整備費補助金

地域住民の大規模災害への不安が高まる中、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等に対し、退避壕・退避舎、耐震性貯水槽、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)、高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備に要する経費の一部を補助。

- 耐震性貯水槽:大規模災害時の消防水利や被災住民の飲料水・生活用水を確保
- 備蓄倉庫(地域防災拠点施設):平常時には食料等の備蓄や防災教育・活動の場、大規模災害時には避難場所とされるとともに、災害応急対策に活用
- 救助活動等拠点施設等:大規模災害時において航空機等による救助活動のための拠点施設等として活用
- 退避壕・退避舎:常時観測火山において、噴火時の登山者等の安全を確保するための施設

H27予算(案) 15.8億円

(平成26補正(案)3.0億円)

【補助率】 1/2 又は 1/3

【補助対象】

- ① 耐震性貯水槽
- ② 備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- ③ 救助活動等拠点施設等
- ④ 広域訓練拠点施設
- ⑤ 高機能消防指令センター 等

⑥退避壕・退避舎(※)

(※)御嶽山噴火では突発的な噴火に伴う噴石等により多数の登山者が犠牲となったことから、平成26年度補正予算で常時観測火山の退避壕・退避舎等を緊急的に整備



耐震性貯水槽



救助活動等拠点施設
(提供:兵庫県広域防災センター)



広域訓練拠点施設
(提供:富山県広域消防防災センター)



退避壕(小諸市 浅間山)



退避壕(霧島市 新燃岳)



退避舎(鹿児島市 桜島)

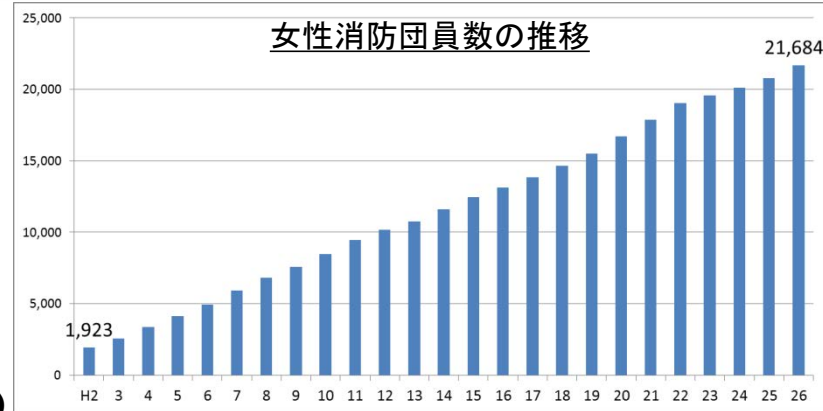
*写真はイメージ

消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等について、消防団員の確保、装備や教育訓練の充実、自主防災組織等との連携強化を図る。
- 今後想定される南海トラフ巨大地震や大規模土砂災害等への対応の必要性及び東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災の中核である消防団の充実強化を図ることが喫緊の課題であることから、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車^①を無償貸付けし、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の更なる向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。

H27予算(案)

6.3億円
(H26補正(案)15.0億円)



① 消防団への若者・女性等の加入促進 2.7億円

- 消防団活性化モデル事業（女性消防団員等の加入促進） 0.5億円
- 地域防災力充実強化大会（各界・各層の参画による大会を東西で開催） 0.2億円
- 地域防災リーダー育成事業（自主防災組織への資機材の無償貸付） 0.5億円

② 消防団の装備・訓練の充実強化 3.6億円(H26補正15.0億円)

南海トラフ巨大地震や土砂災害等の大規模災害に備えるため、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車^①(※)を無償貸付けし、訓練を実施することにより、地域の防災力の向上を図る

※ 消防ポンプ自動車をベースに、消火用資機材に加え、救助救出に必要な救助資機材を搭載

③ 地域防災拠点施設の整備

平常時には防災教育・活動の場、大規模災害時には食料等の備蓄や災害応急対策に活用できる地域防災拠点施設を整備

地域防災拠点施設の整備(消防防災施設整備費補助金 15.8億円の内数)



地域防災拠点施設



チェーンソー



油圧カッター



エンジンカッター



投光器

※写真はイメージ

ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化 [H27予算(案)0.9億円]

■ 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化 0.2億円

- ① 防災・危機管理体制・業務の高度化・標準化
(避難勧告等基準、情報伝達体制、職員参集体制、災害対策本部運営、物資支援体制、受援体制など)
- ② 電子化・共有化による各自治体におけるセルフチェック
- ③ 集計、分析、評価、類団比較
- ④ 地域特性に応じた高度化・標準化の検討

PDCAの確立
(地域防災計画等への反映)

- ① 地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化
 - ② 災害対応業務の標準化
- ↓
- 広域応援の円滑化

■ G空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化 0.7億円

(1) 全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討(0.1億円)

一つのアプリで、全国どこでも現在地から避難場所へ誘導可能な、多言語対応の防災アプリを、国土地理院、国土交通省等と連携して整備

(2) 緊急消防援助隊オペレーションの高度化(0.6億円)

① 初動対応支援ツールの強化(0.2億円)

南海トラフ巨大地震等が発生した際に、津波被害、火災被害等を瞬時に想定可能な簡易なシステムの機能を強化し、緊急消防援助隊のオペレーションに活用

② 緊急消防援助隊オペレーションシステムの高度化(0.4億円)

消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊が迅速に意思決定できるよう、被害情報、各隊の動向に加え、上記①の被害予測や、気象情報、道路交通情報などのビックデータ等の迅速な把握・共有化のため、オペレーションシステムを高度化



2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策

2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会等を見据え、「世界一安全な日本」創造戦略における政府方針に基づき万全の対策を講じるため、NBC災害対応等のための体制を整備するとともに、外国人来訪者や障がい者等が救急要請等を行う際の対応について必要な事業を実施。

H27予算(案)

2.2億円

■ NBC災害対応等のための体制整備 1.3億円

- ① NBC災害対応力強化のため、除染活動(水洗浄等により要救助者に付着する危険物質を物理的に除去する)に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を首都圏近郊に整備 0.4億円×1台
- ② 大規模テロなどの国民保護事案への対応能力向上のため、国と地方公共団体の共同訓練を充実強化 0.9億円(②615件→②718件)

<大型除染システム搭載車>



<国民保護共同訓練>



対策本部の運営(図上訓練)

NBC簡易検知(実動訓練)

■ 外国人来訪者等への対応 0.9億円

スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向けた実証実験や外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化により、迅速・的確な救急搬送体制を構築するとともに、熱中症対策等を推進

- ① 119番通報の多様化 0.8億円
- ② ターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円
- ③ 熱中症対策等の検討(救急救命体制の整備・充実0.6億円の内数)
- ④ 全国版防災アプリの整備に向けた調査検討 0.1億円(再掲)

<119番通報の多様化>



被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援
- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や消防応援活動等を支援

H27予算(案)

32.3億円

① 消防防災施設災害復旧費補助金 24.3億円

消防防災施設の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)



消防庁舎復旧事業
(いわき市消防本部
小名浜消防署江名分遣所)



ヘリコプター除染用資機材
によるエンジン除染

※写真はイメージ

② 消防防災設備災害復旧費補助金 4.7億円

消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

③ 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.0億円

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- 避難指示区域内の消防本部の消防活動及び福島県の防災ヘリコプターによる消防支援活動に必要な消防施設の整備を支援
- 県内消防本部の消防車両等及び県外からの消防防災ヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- 県内消防本部及び緊急消防援助隊の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

④ 緊急消防援助隊活動費負担金 0.3億円

消防庁長官の指示により東日本大震災に緊急消防援助隊として出動したヘリコプターに関し、平成27年度に必要となるエンジン整備時の内部除染経費を負担

